

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月11日

東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5393 URL https://www.nichias.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀津 克己  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山本 司 (TEL) (03) 4413-1111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	251,910	△1.8	37,014	△6.8	39,377	△5.6	31,634	△1.4
2025年3月期	256,512	2.9	39,732	12.8	41,693	7.5	32,073	19.0

(注) 包括利益 2026年3月期 39,573百万円(29.3%) 2025年3月期 30,596百万円(△15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	165.59	—	13.9	13.2	14.7
2025年3月期	163.79	—	15.5	14.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 52百万円 2025年3月期 63百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	307,123	239,612	77.7	1,261.39
2025年3月期	289,044	216,434	74.5	1,116.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 238,515百万円 2025年3月期 215,421百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	23,936	△10,154	△16,992	56,631
2025年3月期	31,246	△913	△27,404	58,611

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	52.00	—	56.00	108.00	7,019	22.0	3.4
2026年3月期	—	76.00	—	88.00	164.00	10,392	33.0	4.6
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	30.00	65.00		38.8	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	5.9	20,500	15.3	20,500	11.6	14,500	13.8	75.90
通 期	270,000	7.2	45,000	21.6	45,000	14.3	32,000	1.2	167.51

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	190,985,751株	2025年3月期	203,435,751株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,896,849株	2025年3月期	10,448,946株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	191,037,523株	2025年3月期	195,824,886株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23
6. 補足説明資料	24
(1) 連結主要数値の推移	24
(2) 四半期連結業績推移	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境については、米国の通商政策の影響が残るなか、緩やかな回復基調で推移した一方、中東情勢をはじめ、世界経済の不透明感が高まっており、今後の動向に注視が必要な状況となっています。製造業では設備投資は緩やかに持ち直しているものの、生産および輸出は横ばいとなっています。海外の景気は、中国では緩やかに減速が続いている一方、米国では、不透明感があるものの緩やかな拡大が続いており、新興国では緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループにおいては、高機能製品部門で半導体製造装置向けの需要が軟調に推移したこと等により、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し1.8%減の2,519億10百万円となりました。

利益面では、営業利益が370億14百万円、経常利益が393億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が316億34百万円となり、前連結会計年度と比較しそれぞれ6.8%、5.6%、1.4%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

**プラント向け工事・販売**については、原子力向け工事は減少しましたが、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し1.3%増の795億3百万円となりました。

**工業製品**については、国内のインフラ向けシール材の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し0.3%増の533億21百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体製造装置向けの需要が軟調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に対し12.3%減の390億94百万円となりました。

**自動車部品**については、国内需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し0.6%増の515億4百万円となりました。

**建材**については、巻付け耐火被覆材の出荷が堅調に推移しましたが、一部大型物件の工程遅延が見られたため、売上高は前連結会計年度に対し2.1%減の284億87百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、退職給付に係る資産が46億69百万円、投資有価証券が40億92百万円、原材料及び貯蔵品が26億77百万円、建物及び構築物が22億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して180億78百万円増加の3,071億23百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、繰延税金負債が28億97百万円増加しましたが、未払法人税等が61億43百万円、支払手形及び買掛金が17億61百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して50億99百万円減少の675億10百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当84億48百万円、自己株式の取得80億9百万円等により減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益316億34百万円の計上等により、前連結会計年度末と比較して231億78百万円増加の2,396億12百万円となりました。

また、当社は2026年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月27日付で自己株式195億22百万円の消却を行っております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して19億79百万円減少し566億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は239億36百万円（前年同期は312億46百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額151億79百万円、仕入債務の減少37億55百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益387億15百万円、減価償却費73億14百万円等により資金が増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は101億54百万円（前年同期は9億13百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出80億32百万円、投資有価証券の取得による支出10億8百万円等により資金が減少したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は169億92百万円（前年同期は274億4百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額84億38百万円、自己株式の純増減額80億9百万円等により資金が減少したことによります。

### (4) 今後の見通し

2027年3月期の見通しにつきましては、半導体関連の需要回復が見込まれる高機能製品事業をはじめ、各セグメントにおいて堅調な推移が見込まれます。このような状況を踏まえ、2027年3月期の業績につきましては、売上高2,700億円、営業利益450億円、経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円と予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては安定した配当の継続に重点を置き、さらに当該期の利益水準や財務状況、将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、DOE5.0%以上とし、現在の中期経営計画期間中において累進配当を継続するとともに、配当および自己株式取得も考慮した総還元性向を50%以上とします。

当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり76円の配当を実施し、期末配当については1株当たり88円とさせていただきます。

また、2027年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、株式分割後の株式数を基準として、中間配当金は1株当たり35円、期末配当金は1株当たり30円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

## (6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### □景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、無機繊維などを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油精製・石油化学プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油精製・石油化学、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢次第で業績が変動する可能性があります。

### □海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

### □原材料調達リスク

当社グループは、主な原材料として金属、コークス、パルプ、ゴム、ふっ素樹脂等を使用しています。これらの原材料の供給元の経済環境の変化、供給能力の低下などにより、必要な原材料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### □債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、予期せぬ貸倒れにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### □会計上の見積りに係るリスク

当社グループは、工事契約に係る収益認識、固定資産減損会計に関連する回収可能価額、繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の仮定に基づいて作成しており、それらの見直しにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### □退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

### □製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□情報セキュリティのリスク

当社グループは、当社および顧客・取引先についての個人情報・機密情報を保有しており、これらの情報の外部流出を防止するために、社内ルールの整備、教育の徹底、セキュリティシステム強化等の対策を講じていますが、情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しています。製品供給が途絶えた場合の顧客への影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替え可能性などを考慮した対策を施しておりますが、当該拠点のいずれかが大規模地震などに被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康被害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては適切に対処していく所存です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定しました。

また、2025年4月には未来志向のもと、新たにサステナビリティ方針を制定するとともに、ニチアスグループ従業員の「心構え」と「行動」の原則を示す「私たちの約束」を改訂しました。

サステナビリティ方針

「ニチアスグループは企業理念の実践を通して、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。」

私たちの約束

- 仲間とともに、社会に役立つ価値を提供します。
- 社会の一員であることを自覚し、責任ある行動を取ります。
- 「ありがとう」と「笑顔」があふれる信頼の輪を築きます。
- スキルや知識を高め、従業員と会社がともに成長します。

## (2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、「働きやすい、明るい会社」の実現に向け、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「しくみ・130」（2023年3月期～2027年3月期）を策定しております。業績予想・イメージ、環境目標については、下記のとおりといたしております。

## ①業績予想・イメージ

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	2027年3月期 イメージ
売上高(億円)	2,519	2,700	2,750
営業利益率(%)	14.7	16.7	17.3
ROE(%)	13.9	-	15.0(以上)
ROIC(%)	10.7	-	14.0

## ②環境目標

	2027年3月期 目標
CO <sub>2</sub> eq排出量(万t)	17.0
産業廃棄物排出量(千t)	17.1

※中期経営計画「しくみ・130」において、「し」は従業員と家族の幸せ、「く」は課題解決のための工夫、「み」は持続的成長を目指す明るい未来と定義づけ、外部環境が目まぐるしく変化する中、変化に適応できる「しくみ」を構築し、当社創立130周年となる2027年3月期の目標達成に向け、課題に取り組んでまいります。当該計画については、前半3ヵ年を第1ステージ（2023年3月期～2025年3月期）、後半2ヵ年を第2ステージ（2026年3月期～2027年3月期）と期間を区分けしております。環境の変化を踏まえ、適宜、目標に対する進捗の評価・検証、目標達成に向けた課題の見直しを行いながら進めております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,678	57,723
受取手形及び売掛金	31,855	33,549
電子記録債権	16,277	16,606
完成工事未収入金	23,885	22,327
商品及び製品	24,571	22,875
仕掛品	3,848	3,896
原材料及び貯蔵品	24,612	27,290
未成工事支出金	1,663	2,505
その他	3,661	5,562
貸倒引当金	△7	△22
流動資産合計	190,047	192,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,323	79,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,953	△43,359
建物及び構築物（純額）	34,369	36,576
機械装置及び運搬具	87,253	90,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,180	△77,385
機械装置及び運搬具（純額）	12,073	12,849
土地	15,255	15,270
リース資産	445	471
減価償却累計額	△243	△290
リース資産（純額）	202	181
建設仮勘定	3,427	4,434
その他	13,927	14,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,562	△12,078
その他（純額）	2,364	2,453
有形固定資産合計	67,692	71,765
無形固定資産		
ソフトウェア	736	619
その他	775	1,449
無形固定資産合計	1,511	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	13,834	17,926
長期貸付金	90	858
退職給付に係る資産	10,524	15,194
繰延税金資産	1,381	2,552
その他	4,015	5,245
貸倒引当金	△54	△804
投資その他の資産合計	29,792	40,973
固定資産合計	98,996	114,807
資産合計	289,044	307,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,400	16,638
電子記録債務	8,426	7,029
短期借入金	9,870	9,750
リース債務	317	298
未払金	4,897	7,046
未払法人税等	8,582	2,439
未成工事受入金	205	611
賞与引当金	3,516	2,900
その他	5,556	5,430
流動負債合計	59,774	52,144
固定負債		
リース債務	854	977
繰延税金負債	3,400	6,298
退職給付に係る負債	4,513	4,344
訴訟損失引当金	532	285
その他	3,533	3,458
固定負債合計	12,835	15,365
負債合計	72,609	67,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,852	12,753
利益剰余金	185,429	190,210
自己株式	△14,555	△2,974
株主資本合計	196,855	212,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,978	9,090
為替換算調整勘定	6,898	9,670
退職給付に係る調整累計額	4,689	7,636
その他の包括利益累計額合計	18,566	26,397
非支配株主持分	1,013	1,097
純資産合計	216,434	239,612
負債純資産合計	289,044	307,123

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	187,858	180,201
完成工事高	68,654	71,708
売上高合計	256,512	251,910
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	129,335	123,706
完成工事原価	56,403	58,307
売上原価合計	185,739	182,013
<b>売上総利益</b>	70,773	69,897
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	9,049	9,502
一般管理費	21,991	23,380
販売費及び一般管理費合計	31,041	32,883
<b>営業利益</b>	39,732	37,014
<b>営業外収益</b>		
受取利息	222	153
受取配当金	660	591
為替差益	-	588
受取賃貸料	569	614
持分法による投資利益	63	52
その他	1,062	965
営業外収益合計	2,578	2,966
<b>営業外費用</b>		
支払利息	232	214
為替差損	86	-
賃貸収入原価	32	39
石綿特別拠出金	47	47
その他	218	301
営業外費用合計	617	602
<b>経常利益</b>	41,693	39,377
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	73	77
関係会社清算益	138	-
投資有価証券売却益	4,985	226
特別利益合計	5,198	304
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	232	240
減損損失	418	-
訴訟損失引当金繰入額	112	123
訴訟和解金	-	602
災害による損失	163	-
工場建替関連費用	605	-
特別損失合計	1,533	966
税金等調整前当期純利益	45,358	38,715
法人税、住民税及び事業税	13,964	7,539
法人税等調整額	△790	△582
法人税等合計	13,173	6,957
当期純利益	32,184	31,758
非支配株主に帰属する当期純利益	111	124
親会社株主に帰属する当期純利益	32,073	31,634

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	32,184	31,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,561	2,111
為替換算調整勘定	2,589	2,757
退職給付に係る調整額	1,383	2,946
その他の包括利益合計	△1,587	7,815
包括利益	30,596	39,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,446	39,465
非支配株主に係る包括利益	150	107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,892	160,058	△6,590	179,488
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
剰余金の配当			△6,702		△6,702
親会社株主に帰属する当期純利益			32,073		32,073
自己株式の取得				△8,006	△8,006
自己株式の処分		21		41	63
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△39	25,371	△7,964	17,367
当期末残高	12,128	13,852	185,429	△14,555	196,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,540	4,351	3,301	20,192	1,236	200,918
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△61
剰余金の配当						△6,702
親会社株主に帰属する当期純利益						32,073
自己株式の取得						△8,006
自己株式の処分						63
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,561	2,546	1,388	△1,626	△223	△1,850
当期変動額合計	△5,561	2,546	1,388	△1,626	△223	15,516
当期末残高	6,978	6,898	4,689	18,566	1,013	216,434

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,852	185,429	△14,555	196,855
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△8,448		△8,448
親会社株主に帰属する当期純利益			31,634		31,634
自己株式の取得				△8,009	△8,009
自己株式の処分		18		67	85
自己株式の消却		△1,118	△18,404	19,522	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,099	4,781	11,580	15,262
当期末残高	12,128	12,753	190,210	△2,974	212,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,978	6,898	4,689	18,566	1,013	216,434
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						△8,448
親会社株主に帰属する当期純利益						31,634
自己株式の取得						△8,009
自己株式の処分						85
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,111	2,772	2,947	7,831	84	7,915
当期変動額合計	2,111	2,772	2,947	7,831	84	23,178
当期末残高	9,090	9,670	7,636	26,397	1,097	239,612

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,358	38,715
減価償却費	7,626	7,314
減損損失	418	-
工場建替関連費用	605	-
災害による損失	163	-
固定資産除売却損益 (△は益)	158	162
関係会社清算損益 (△は益)	△138	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	702
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△577	△745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,985	△226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	△620
受取利息及び受取配当金	△883	△745
支払利息	232	214
為替差損益 (△は益)	320	△342
売上債権の増減額 (△は増加)	3,989	308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,527	△319
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△191	△861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,085	△3,755
未収入金の増減額 (△は増加)	△149	147
未払金の増減額 (△は減少)	△17	△32
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△94	391
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	89	△246
その他	284	△1,512
小計	43,790	38,748
利息及び配当金の受取額	883	745
利息の支払額	△236	△214
災害による損失の支払額	△42	-
事業整理損失の支払額	△550	-
工場建替関連費用の支払額	△137	△234
法人税等の支払額	△12,483	△15,179
法人税等の還付額	22	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,246	23,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△224	△2
有形固定資産の取得による支出	△6,764	△8,032
有形固定資産の売却による収入	161	123
無形固定資産の取得による支出	△263	△703
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,008
投資有価証券の売却による収入	5,883	292
貸付けによる支出	△15	△870
貸付金の回収による収入	91	94
その他	226	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913	△10,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,935	△120
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△316	△357
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8,006	△8,009
配当金の支払額	△6,710	△8,438
非支配株主への配当金の支払額	△47	△23
その他	△388	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,404	△16,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,036	△1,979
現金及び現金同等物の期首残高	55,574	58,611
現金及び現金同等物の期末残高	58,611	56,631

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

## 1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

## 2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油精製・石油化学産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油精製・石油化学産業のプラント設備用のシール材(ガスケット、パッキン)、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材(ガスケット、パッキン)、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ならびに各種不燃建材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	78,456	53,184	44,584	51,196	29,090	256,512	—	256,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,134	—	—	—	11,134	△11,134	—
計	78,456	64,318	44,584	51,196	29,090	267,647	△11,134	256,512
セグメント利益	12,504	11,052	10,230	4,540	1,404	39,732	—	39,732
セグメント資産	45,615	69,925	40,792	50,321	23,030	229,685	59,359	289,044
その他の項目								
減価償却費	420	2,881	1,800	1,933	590	7,626	—	7,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	2,243	620	823	972	4,796	2,022	6,819

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額59,359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,022百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	79,503	53,321	39,094	51,504	28,487	251,910	—	251,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,380	—	—	—	11,380	△11,380	—
計	79,503	64,701	39,094	51,504	28,487	263,290	△11,380	251,910
セグメント利益	11,982	10,117	6,907	5,313	2,693	37,014	—	37,014
セグメント資産	47,358	75,554	44,522	51,616	24,103	243,156	63,966	307,123
その他の項目								
減価償却費	445	2,973	1,797	1,598	500	7,314	—	7,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185	5,231	2,139	691	1,243	9,491	1,539	11,031

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額63,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,539百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
203,462	40,543	12,506	256,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,833	12,948	1,910	67,692

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
200,070	39,389	12,450	251,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
55,338	14,651	1,775	71,765

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
減損損失	—	—	—	—	418	418	—	418

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,116円25銭	1,261円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	216,434	239,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,013	1,097
(うち非支配株主持分)	(1,013)	(1,097)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	215,421	238,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,986	189,088

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	163円79銭	165円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,073	31,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,073	31,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,824	191,037

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,661,917株
今回の分割により増加する株式数	127,323,834株
株式分割後の発行済株式総数	190,985,751株
株式分割後の発行可能株式総数	360,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>360,000,000株</u> とする。

## 4. その他

## (1) 資本金等の額について

今回の株式分割に際して、当社の資本金等の額の変更はありません。

## (2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2026年3月31日とする2026年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## (従業員向け株式報酬制度における自己株式の処分)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、株式交付制度の導入に伴う自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年5月28日
(2) 処分する株式と種類及び数	普通株式156,080株
(3) 処分価額	1株につき3,179円
(4) 処分総額	496,178,320円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)
(6) その他	本株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、当社および当社の子会社等の従業員（国内非居住者を除きます。以下「対象従業員」といいます。）を対象に、従業員の努力と支援に感謝を示すとともに、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を活用した株式交付制度の導入について、2026年3月23日開催の取締役会および同年5月11日開催の取締役会において、決議いたしました。なお、E S O P信託の概要については、2026年5月11日付で公表いたしました「当社および当社子会社等の従業員に対する株式交付制度の詳細決定に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、E S O P信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対し、自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に対象従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し0.08%（2026年3月31日現在の総議決権個数629,016個に対する割合0.08%。いずれも小数点第3位を四捨五入。なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、希薄化の規模および総議決権個数に対する割合は株式分割を考慮し算出しております。）となります。

## (自己株式の取得)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上をはかるため。

## 2. 決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	2,300,000株（上限）
株式の取得価額の総額	5,000百万円（上限）
取得期間	2026年5月12日～2026年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 5. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	42,433	42,674	0.6	36.1
高機能製品	31,883	26,302	△17.5	22.2
自動車部品	43,708	43,619	△0.2	36.8
建材	6,972	5,816	△16.6	4.9
合計	124,998	118,413	△5.3	100.0

## 2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	83,061	84,087	1.2	32.4
工業製品	57,253	51,312	△10.4	19.8
高機能製品	40,700	44,134	8.4	17.0
自動車部品	51,006	51,378	0.7	19.8
建材	30,888	28,405	△8.0	11.0
合計	262,909	259,317	△1.4	100.0

## 3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	78,456	79,503	1.3	31.6
工業製品	53,184	53,321	0.3	21.2
高機能製品	44,584	39,094	△12.3	15.5
自動車部品	51,196	51,504	0.6	20.4
建材	29,090	28,487	△2.1	11.3
合計	256,512	251,910	△1.8	100.0

## 6. 補足説明資料

ニチアス株式会社(5393) 2026年3月期 決算短信

## 2026年3月期 決算発表 補足資料

## (1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期		2027年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	216,236	238,116	249,391	256,512	251,910	△ 1.8%	270,000	7.2%
営業利益	26,264	29,954	35,208	39,732	37,014	△ 6.8%	45,000	21.6%
営業利益率(%)	12.1%	12.6%	14.1%	15.5%	14.7%		16.7%	
経常利益	30,572	33,082	38,787	41,693	39,377	△ 5.6%	45,000	14.3%
経常利益率(%)	14.1%	13.9%	15.6%	16.3%	15.6%		16.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,034	21,398	26,961	32,073	31,634	△ 1.4%	32,000	1.2%
当期純利益率(%)	10.2%	9.0%	10.8%	12.5%	12.6%		11.9%	
1株当たり当期純利益(円)	110.73	107.53	135.53	163.79	165.59	1.1%	167.51	1.2%
総資産	246,924	266,907	290,788	289,044	307,123	6.3%	—	—
純資産	155,522	173,742	200,918	216,434	239,612	10.7%	—	—
自己資本	154,286	172,359	199,681	215,421	238,515	10.7%	—	—
自己資本比率(%)	62.5%	64.6%	68.7%	74.5%	77.7%		—	—
有利子負債	25,652	25,892	24,286	12,611	12,800	1.5%	—	—
有利子負債依存度(%)	10.4%	9.7%	8.4%	4.4%	4.2%		—	—
設備投資額	11,355	10,069	11,117	6,819	11,031	61.8%	13,000	17.8%
減価償却費	6,616	7,454	7,593	7,626	7,314	△ 4.1%	8,000	9.4%
研究開発費	6,110	5,715	6,037	6,209	6,808	9.6%	7,000	2.8%

※1. 2025年3月期より表示方法の変更を行っており、2024年3月期通期の経常利益については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっております。

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。